

## 平成28年度当初予算知事審査における主要な議論（県民生活部）

### 東京オリンピック・パラリンピック推進事業費（B60）

知事 宿泊対策は、どうやって実施するのか。

担当部局 ホテルや旅館の情報は県で把握できるが、民泊は市町村を通じて情報を集める。民泊は国の動きもあるため、すぐに動けるように県内の状況を把握しておく。宿が足りないのは間違いないので何らかの対策は必要だと考えている。

知事 施設整備面など県土整備部や都市整備部との調整はどうなっているか。

担当部局 庁内推進会議を設置している。情報共有しながら進捗状況の確認、全体的な調整などを行っていききたい。

知事 関係者間の連携が取れておらず、同じイベントなのに担当ごとに複数種類のパンフレットが作成されていたなど悪い実例もある。

担当部局 そうならないように調整していききたい。

### ラグビーワールドカップ2019大会準備推進事業（B58）

知事 他部局との連携が重要である。ヒートアイランド対策は、いろいろなところを少しずつやっても仕方ない。他の取組とも連携しながら打ち込んでいく必要がある。例えば、会場である熊谷に集中して打ち込むと成果が分かりやすい。そういうことを念頭に環境部と連携すること。また、同じように県土整備部や都市整備部とも意識して連携すること。

知事 いかに関運醸成を行うか。スポーツ新聞やコミュニティラジオなどメジャーではないメディアへの打ち込みは効果がある。

担当部局 当たり前でやるだけでなく、意外なところで関運醸成を行わないといけないと思っている。今までラグビーに関係がなかった人に見てもらえるように考える。

知事 とにかく実際に見ることが大事。特に熊谷市周辺の人には来ていただけるよう検討すること。

### 世界へ羽ばたけ！埼玉のスポーツ人財飛翔事業（B46）

知事 助成金をどのような形で渡すのか。また用途をどのように確認するのか。

担当部局 競技団体を通じて個人に渡す予定である。競技団体が、用途が要件に合致しているかを確認しながら適切に助成していく。

知事 スポーツ科学による支援については、有効性を蓄積して知見を得られれば今後の県の施策に役立つかもしれない。

## アクティブシニアの社会参加支援事業、アクティブシニア専門家ボランティア養成事業（B81・B82）

知 事 シニアボランティアが1年1,000人で計3,000人であったり、市町村補助が6市町村であったりという規模感は、少し小さいのではないか。

ボランティアバンクも市町村でやっているところがあると思う。重なるものもあるのではないか。できる限り市町村が主体となる仕掛けをしていかないといけない。例えば、中学校の不登校の出現率について市町村別の比較を行ったら、あっという間に良くなった。市町村間で何らかの形で比較できるようにして活動を促す仕組みを行わないと、6市町村が行っただけで終わってしまう懸念がある。

担当部局 例えば、モデル事業の実績を参考に地域活動への参加につながりやすいイベントを企画するなど、他の市町村でも取り組んでもらう。また、ナビゲータの機能がうまくいけば市町村自ら実施してもらおう。

知 事 この事業でどのくらい新しい人が地域活動に参加したのか把握できる仕掛けはあるのか。

担当部局 参加を促すイベントに地域活動団体にも参加してもらいマッチングを実施する。そこでその後どう参加につながっていったかを団体から聞き取る。

知 事 「発達障害を見分けることができる人材1万人」のような大群の養成につながる何かはないか。一度に10万人、20万人がボランティアに登録してしまうようなものはないものか。

担当部局 市町村に工夫をしてもらい、県は側面支援していく。

知 事 人間は同じことをやっているだけでは限界があるが、第二の人生でまったく違うことをやると新しい才能が見つかることもある。意義のある事業なので、事業効果が高まるよう実施までに検討、修正を加えていくこと。

# 平成28年度予算見積調書

課室名: オリンピック課  
 担当名: 企画・調整担当  
 内線: 2888

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B60	東京オリンピック・パラリンピック推進事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	東京オリンピック・パラリンピック推進事業費		
事業期間	平成26年度～平成32年度	根拠法令	なし				戦略項目			
							分野施策	050102 スポーツの振興		
1 事業の概要 2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、本県における開催準備や機運醸成を進める。				5 事業説明						
(1) 東京オリンピック・パラリンピック推進事業管理費 12,480千円				(1) 事業内容						
(2) 東京オリンピック・パラリンピック推進事業運営費 17,800千円				ア 東京オリンピック・パラリンピック推進事業管理費 12,480千円 東京オリンピック・パラリンピックの推進に係る業務及び庁内推進会議等の開催運営業務等						
(3) 2020オリンピック・パラリンピック/ラグビーワールドカップ2019 埼玉県推進委員会事業費 91,157千円				イ 東京オリンピック・パラリンピック推進事業運営費 17,800千円 広報事業 リオデジャネイロ大会視察事業						
				ウ 2020オリンピック・パラリンピック/ラグビーワールドカップ2019埼玉県推進委員会事業費 91,157千円 実施計画策定 キャンプ誘致事業 ボランティア事業 機運醸成事業 等						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 関係機関等との連絡・調整(随時) 庁内推進会議、幹事会、ワーキンググループの開催、運営 推進委員会の総会開催、事業運営						
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 4 競技(バスケットボール、サッカー、ゴルフ、射撃)の会場を抱える県として、オール埼玉で準備、受入体制を整えることにより、東京大会を成功させるとともに本県の都市力の向上に繋げる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×8人=76,000千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 大会組織委員会、競技開催会場の管理者等との連携 主要事業については、県内市町村、競技団体、教育団体、経済団体等のオール埼玉からなる「2020オリンピック・パラリンピック/ラグビーワールドカップ2019埼玉県推進委員会」により実施						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	121,437	諸収入						121,266	73,309	
前年額	48,128							48,118		

# 平成28年度予算見積調書

課室名：スポーツ振興課

担当名：企画担当

内線：6959

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B58	ラグビーワールドカップ2019大会準備推進事業			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	ラグビーワールドカップ2019大会準備推進費	
事業期間	平成27年度～平成31年度	根拠法令	スポーツ基本法第19条 埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例		戦略項目	06	時代に応え未来を拓く人材育成		
					分野施策	050102	スポーツの振興		
1	事業の概要 平成31年度にラグビーワールドカップを開催するため、その開催準備に当たる。 また、各種広報活動を行い、大会のPRを行う。 (1) ラグビーワールドカップ大会準備推進費 23,681千円 (2) 開催都市分担金 50,000千円 (3) 協賛宝くじ拠出金 27,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア ラグビーワールドカップ大会準備推進費 23,681千円 2020オリンピック・パラリンピック/ラグビーワールドカップ2019埼玉県推進委員会のラグビーワールドカップ2019専門委員会への負担金等 イ ラグビーワールドカップ大会開催都市分担金 50,000千円 開催都市分担金の平成28年度支払い分 (埼玉県・熊谷市分担金 総額300,000千円(支払期間平成27～29年度)のうち150,000千円を埼玉県が負担) ウ ラグビーワールドカップ大会協賛宝くじ拠出金 27,000千円 協賛宝くじ収益金の日本組織委員会への拠出  (2) 事業計画 ア 平成28年度 推進委員会組織による各種広報、機運醸成等(通年) イ 平成29年度～平成30年度 開催都市及び関係機関との調整、各種実施計画の作成等 ウ 平成31年度 大会の開催(9月～10月)  (3) 事業効果 ア 試合開催都市として世界中に埼玉県をアピールすることによる知名度の向上 イ スポーツ機運の向上による社会の活性化 ウ 地域経済の活性化					
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3	地方財政措置の状況 なし								
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×8人=76,000千円								
予算額				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	100,681						100,681	90,681	
前年額	10,000						10,000		

# 平成28年度予算見積調書

課室名：スポーツ振興課  
 担当名：競技スポーツ担当、生涯スポーツ担当  
 内線：6945 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B46	世界へ羽ばたけ！埼玉のスポーツ人財飛翔事業			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民スポーツ振興費	
事業期間	平成28年度～平成31年度	根拠法令	スポーツ基本法第6条、第7条、第12条、第14条、第21条、第22条、第34条、埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例	戦略項目		06	時代に応え未来を拓く人材育成		
				分野施策		050102	スポーツの振興		
<p>1 事業の概要</p> <p>2018年平昌冬季オリンピック及び2020年東京オリンピックに向けて、活躍が期待される本県登録選手を強化指定選手として選考し、競技力強化を行う。</p> <p>また、スポーツ科学を活用したアスリート支援や生涯スポーツの推進を行う。</p> <p>(1) 埼玉発未来のオリンピック育成事業 37,156千円</p> <p>(2) スポーツ科学によるアスリート支援事業 28,688千円</p> <p>(3) 生涯スポーツ支援業務 16,584千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 埼玉発未来のオリンピック育成事業 37,156千円</p> <p>(ア) 強化選手助成事業</p> <p>(イ) 選考委員会・認定式の開催</p> <p>(ウ) ジュニアアスリート発掘育成事業</p> <p>イ スポーツ科学によるアスリート支援事業 28,688千円</p> <p>(ア) アスリート支援業務</p> <p>(イ) スポーツ科学センター(仮称)検討委員会</p> <p>ウ 生涯スポーツ支援業務 16,584千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 埼玉発未来のオリンピック育成事業</p> <p>(ア) 助成対象者を選考する委員会を開催、助成対象者を集め認定式を行う。</p> <p>(イ) オリンピック有望選手を対象に助成を行う。(60名)</p> <p>(ウ) ジュニアアスリートの発掘・育成を行う。</p> <p>イ スポーツ科学によるアスリート支援事業</p> <p>(ア) アスリートを対象とした身体能力測定、体力等の評価(フィードバック)、栄養・メンタル指導、トレーニングプログラムの作成を行う。</p> <p>(イ) スポーツ科学の知見に基づくより効果的なアスリート支援の手法やセンターの設置を検討する委員会を開催。</p> <p>ウ 生涯スポーツ支援業務</p> <p>総合型地域スポーツクラブの設立支援等を行う。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>埼玉県からオリンピックに出場する選手をより多く輩出することにより、県民のスポーツに対する関心が向上する</p> <p>スポーツ科学の知見の活用により、アスリートの競技力が向上する。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500×2.7人=25,650千円									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	82,428							82,428	82,428
前年額									

# 平成28年度予算見積調書

課室名：共助社会づくり課

担当名：共助づくり担当

内線：2815

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B81	アクティブシニアの社会参加支援事業			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	共助による地域のきずなづくり推進費	
事業期間	平成28年度～平成32年度	根拠法令				戦略項目	12	日本一の共助県づくり	
						分野施策	050301	支え合いで輝く豊かな地域社会の形成	
<p>1 事業の概要</p> <p>高齢化が進展する中、本県では2025年には4人に1人が高齢者となる一方で生産年齢人口は27万人減少する。しかし、高齢者の8割は元気であり地域を支える側として活動していただくことが重要である。そこで、シニアが豊かな知識を地域で生かし、活躍していただくための取組を支援する。また、市民活動サポートセンター等のネットワークを活用し、共助の担い手の養成から活動までをパッケージした形のボランティア養成講座を実施する。</p> <p>(1) アクティブシニアの地域デビュー事業 18,000千円</p> <p>(2) シニアボランティア養成事業 4,919千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア アクティブシニアの地域デビュー事業 18,000千円 シニアが地域に飛び出すきっかけづくりや、シニアの活動を支援するネットワークづくりなどを先駆的に手掛ける市町村に対し補助を行う。</p> <p>イ シニアボランティア養成事業 4,919千円 彩の国市民活動サポートセンターが持つ県内の市民活動サポートセンター等とのネットワークを活かし、シニアを対象とした共助の担い手の養成から活動までをパッケージングしたボランティア養成講座を開催する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア アクティブシニアの地域デビュー事業 以下のメニューの中から選択し、先駆的な取組を実施する市町村に補助を行う (ア) 地域に飛び出すきっかけづくり事業 (イ) 地域デビューマッチング事業 (ウ) シニア活動ナビゲーターによる関係機関間のネットワーク形成</p> <p>イ シニアボランティア養成事業 県民活動総合センター指定管理者に委託して、共助の担い手の養成から活動のマッチングまでを含めた内容のボランティア講座を行う</p> <p>(3) 事業効果 共助の担い手として地域を支える側となるシニアが増加し、地域の活力が向上する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 事業の実施に当たっては、地域で活動する団体や市民活動サポートセンター等と連携する。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円</p>									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	22,919							22,919	22,919
前年額									

# 平成28年度予算見積調書

課室名：共助社会づくり課

担当名：担い手支援担当

内線：2837

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B82	アクティブシニア専門家ボランティア養成事業			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	共助による地域のきずなづくり推進費	
事業期間	平成28年度～平成30年度	根拠法令	なし				戦略項目	12 日本一の共助県づくり	
							分野施策	050301 支え合いで輝く豊かな地域社会の形成	
<p>1 事業の概要</p> <p>定年退職者や現役世代の持つ仕事で培った経験やスキルを生かしたボランティア活動の周知・拡大及び中核となる人財の育成を図り、地域課題の解決に取り組むNPO法人等に対する支援の輪を広げる。</p> <p>(1) 専門家ボランティア人財掘り起こし事業 1,345千円</p> <p>(2) 専門家ボランティア中核人財養成事業 3,236千円</p> <p>(3) 情報ポータルサイト 2,000千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 専門家ボランティア人財掘り起こし事業 1,345千円 企業の従業員や士業の方々、行政機関職員や教員などに専門家ボランティアという活躍の場があることを広く知ってもらい、専門家ボランティアとして活躍する人財の裾野を広げる。</p> <p>イ 専門家ボランティア中核人財養成事業 3,236千円 専門家ボランティアとしてNPO法人等を支援するときに中心的な役割を果たせる人財を養成する講座を実施する。</p> <p>ウ 情報ポータルサイト 2,000千円 共助の担い手であるNPO法人向けポータルサイトとして機能してきたNPO情報ステーションを改修し、担い手を支援する専門家ボランティア等の情報もわかりやすく伝えることのできる共助の総合ポータルサイトを構築する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 専門家ボランティア人財掘り起こし事業 企業・士業団体、公務員に対して、退職者向け説明会等を通じて専門家ボランティア活動について働きかける。</p> <p>イ 専門家ボランティア中核人財養成事業 中間支援NPO法人等に助成し、県内4か所(東西南北)で講座(各5回程度)を開催する。</p> <p>ウ 情報ポータルサイト NPO情報ステーションを共助の総合ポータルサイトとして再構築する。</p> <p>(3) 事業効果 専門家ボランティアというボランティアの方法が広がることで地域の課題解決に取り組むNPO法人等の活動が活性化する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県民・民間活力を生かすための事業であり、企業、経済団体、士業団体、NPO法人等と連携して実施する。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円</p>									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	6,581							6,581	6,581
前年額									